

産業情報 いわて

APRIL 4
2002

[創刊号]

(財)いわて産業振興センター情報誌【月刊誌】平成14年4月10日発行



マンスリー
プロジェクト.1
monthly project

産学官共同による新技術開発を促進
民間ベンチャーキャピタルが組成する新組織などでより手厚い支援

平成14年度主要事業

岩手県商工労働観光部では、「新たなニーズに対応した産業の創造」をテーマに、主要事業6項目を、平成14年度の事業として取り組むことになりました。今回は、その主な内容をご紹介します。



マンスリー
プロジェクト.2
monthly project

新世紀の潮流 ～特別調査「環境に関する実態・意識調査」結果より～

65.9%の企業が
「環境への配慮はメリットあり」

—県内発注企業外注ニーズ調査結果—



マンスリー
プロジェクト.3
monthly project

進む発注先企業の選別化
高まる県内からの調達率

目次 contents

「創造の芽」(研究シーズ情報①) 3

特集 ビジネスシーンを共に創る
平成14年度主要事業 4

【特別調査】進む環境への取り組み
環境に関する実態・意識調査結果 6

進む発注先企業の選別化
高まる県内からの調達率
県内発注企業外注ニーズ調査結果 8

イノベーション! 経営革新のすすめ 11

2月の経営動向調査結果 12

平成14年度事業のご案内 14

研修案内 / 賛助会員募集 16

「産業情報いわて」の創刊にあたって



財団法人いわて産業振興センター
理事長 海妻 矩彦

経済のグローバル化や高度情報化が著しく進展するなかで、本県経済の活性化や地域産業の発展を図っていくためには、国内外の流れを的確にとらえ、産業を発展させる原点としての「ものづくり」を支えるいわゆる基盤的技術産業の集積を図るとともに、内発型産業の育成や新産業の創造を促進することが極めて重要であります。

このため、県では、平成14年度新たに産学官共同による新技術開発を促進するほか、民間ベンチャーキャピタルが組成する「いわてインキュベーションファンド」に対する出資により、起業家やベンチャー企業に対する総合的な支援を行い、本県製造業等の力強い発展を支援していくこととしております。

当センターといたしましても、国・県の施策に呼応し、経営革新、技術開発、創業、情報化、取引あっせん等各般にわたる中小企業の要請に応えるため、総合相談窓口を設置するとともに、諸課題の解決に当たっては、県内各地域の支援機関や大学等を含む幅広い連携を図るなど、ワンストップサービス機能の充実に努めているところであります。

今後におきましても、産学官連携の一層の強化に努め、その総力を結集して本県経済の活性化に貢献できるよう全力を尽くして参りたいと存じます。

また、このたび、企業の最新情報や新製品、イベント案内など、当センターが有するホットな情報を一元的に紹介するため、「産業情報いわて」を創刊することになりました。

この情報誌が、企業の経営革新や技術力の向上の一助となり、活力ある企業が数多く生まれ、育っていくことを心から願っております。



「創造の芽」(研究シーズ情報①)

岩手大学農学部

西澤 直行教授
を中心とした研究

可能性あふれる雑穀の成分 利用のヒントを提供

雑穀の食品機能性研究と
新食品開発・事業化



研究開発センターでは、科学技術振興事業団からの委託事業であるRSP事業(地域研究開発促進拠点支援事業)の実施及び各種の研究開発事業を利用することにより、大学などの研究シーズの育成や県内企業等への移転・起業化を目指しています。

このシリーズでは、すでに商品化されているものや実用化に近いものを中心にご紹介します。

生産から加工までメリットが大きい
「雑穀」の広がる活用法

岩手県特産である雑穀の健康に良い成分や新機能性の成分を明らかにして、生産の拡大、産業としての育成、新たな食品素材や食品の開発などに役立ててもらおうというものです。これによって低迷している地元食品産業育成、農業の振興・事業化および起業化への道にも光が差してくるでしょう。

さて今、なぜ雑穀が全国で注目されているか——これをまとめたのが表1、さらに雑穀の研究結果が表2です。

付加価値の高い商品と
社会に適応した事業展開を実践

研究結果を参考にして、すでに販売されている商品もあります。
雑穀パン / パン技術に定評がある一戸のカナン牧場で製造。
モロコシ和菓子 / 伝統的モロコシ製品

である「へっちよだんご」を商品化。
雑穀入り麺 / 軽米の古館製麺所で、キビ、アワ、ヒエそれぞれの単品入り乾麺を開発。

自らのための「身土不二」から
グローバル的規模での展開

西澤教授は、従来品のマフィン、クッキー、ビスケット、パンなどの他に、さらに若者や大都市消費者向けの新たな食品の開発を考えています。

また、雑穀の多様な食品への応用と新規の食品開発・普及は、農家を悩ませている減反による休耕田や荒れた畑を活用することができるだけではありません。適地適作の地域農業の振興や新規の地域ブランド食品開発・起業化にもつながるものであり、「身土不二」(その土地に暮らす人が、その地域で取れた農産物を食べることが健康に良いという意味)にとどまらず、グローバル的規模での展開も考えられます。



【表1】注目理由

- ①アレルギー代替穀物
アトピー性皮膚炎などのアレルギー代替穀物としての価値認識
- ②消費者の安全志向
無農薬で栽培可能な唯一の作物
- ③価値観の逆転
地元でも10kg1万円、都会では2万円以上もする高価な食品
- ④国内志向
食品業界、消費者から地場産食材や加工食品の希望
- ⑤素材が美味しい
- ⑥健康への植物性食品への回帰
雑穀は、植物性食品消費の回帰傾向になっている

【表2】研究結果

- 機能性成分探索
より単純化したタンパク質分離方法を確立
主要な機能性タンパク質とプロラミン画分の分離とそのタンパク質を電気泳動で解析
- 雑穀の新規健康機能の解明
脂質代謝改善機能性
動物実験の結果、キビタンパク質が、血中コレステロール濃度を下げ、胆汁酸の排泄を促進
肝障害抑制効果
動物実験の結果、キビタンパク質が肝機能障害に対して抑制効果を有することを確認
動物実験で、キビ、ヒエの抗アレルギーの可能性を確認
モロコシのポリフェノールの血中コレステロールの低下と抗酸化機能を明らかにした

雑穀パン / 販売は(株)ベルセンター。原料の生産に左右されずに安定供給を図るため、キビ、アワ、ヒエの3種入り「雑穀パンーあわ、ひえ、きび」にバージョンアップ

産学官共同による新技術開発を促進
民間ベンチャーキャピタルが組成する新組織などでより手厚い支援

平成14年度主要事業

県は、財団法人いわて産業振興センターとも連携を図りながら、「新たなニーズに対応した産業の創造」などをテーマに、平成14年度も様々な事業を積極的に展開することとしています。今回はその主なものをご紹介します。



第一は「環境」「情報」をキーワードとした「新事業展開の促進」です。現在、国内外で取り組みが進められているリサイクルや情報通信網の整備・拡充は、これからも重要な産業として進められていくことが予想されます。そこで、いわて産業振興センターでも、産学連携はもちろん、立ち上げから事業化までをスムーズに移行できるような支援を推進します。

また、従来の形態にとらわれない新たな発想を重視したベンチャー企業が株式公開など本県のリーディング企業となるような支援を行います。さらに新たな企業の成長に欠かせない投資と投資後の育成に重点を置いた、地域密着型のベンチャーファンド「いわてインキュベーションファンド」を組成し、よりベンチャー企業が成長しやすい環境を整えていきます。

第二に、いわてブランドの育成と定着のための、総合的、戦略的な展開を行います。同時に新たないわてブランド創出のためのニーズの把握から流通にいたるまでを分析し、戦略的な支援を展開します。

第三として今後成長が期待されるコールセンター（電話やインターネットによる顧客集中管理業）の業務を行う企業の誘致と補助の推進です。その他、コールセンターオペレーター等の基

本的スキルの習得を目的とした人材養成事業も実施します。

第四には今年12月の東北新幹線盛岡以北開業を契機にした観光情報の発信強化です。インターネットを活用した新しい観光情報システムにより情報発信するとともに、首都圏の主要駅や観光物産展、銀河系いわてフェスティバルなどを通じた重点的な宣伝事業を展開します。また大手旅行エージェントや東北各県旅行者に対して情報提供を行い、旅行商品化の促進に取り組みます。

第五には、中心市街地などの商工地区企業経営者の育成です。意欲のある地域リーダーの育成を図る「にぎわい塾」を開催し、中心市街地活性化に取り組みます。また、各地の商工会・商工会議所で、小規模の創業や経営革新の知識取得・能力開発の支援を行います。

第六には、障害者の就業支援です。障害者の生活面と就業面を一体的に支援する「チャレンジド就業支援センター」（仮称）を設置するとともに、民間職業訓練法人への委託による身体障害者のIT技術習得のための職業能力開発を行います。

今後、以上の重点施策を展開する予定です。具体的な事業については、本誌やホームページなどを通じてお知らせしますので、皆さんの積極的なご参加をお待ちいたします。

65.9%の企業が「環境への配慮はメリットあり」。

いわての産業
データマップ



「環境」に関して配慮・重視している事項 複数回答、回答企業数600



企業において環境に関して配慮・重視している事項についてみたのが上記です。「産業廃棄物・ごみ処理」が85.8%と全項目中最も高く、以下、「リサイクルの促進」48.5%、「省エネルギー」46.0%、「水質汚染対策」22.3%、「大気汚染対策」11.5%となっており、これを前年比でみると、「リサイクルの促進」3.1ポイント増加、「産業廃棄物・ごみ処理」3.2ポイント増加、「省エネルギー」4.9ポイント増加となっている。

増加するISO14000認証取得企業

現在、環境への対応は企業にとって重要な課題の一つとなっていて、県内企業においてもISO14000の認証取得など、積極的な取り組みが進んでいます。岩手県内におけるISO14000の適合事業者件数は、平成14年3月20日現在、87件と前年のほぼ同時期の53件から34件増加しています。(出典 財団法人日本適合性認定協会)

このような状況を踏まえ、当センターでは県内製造業系(鉱

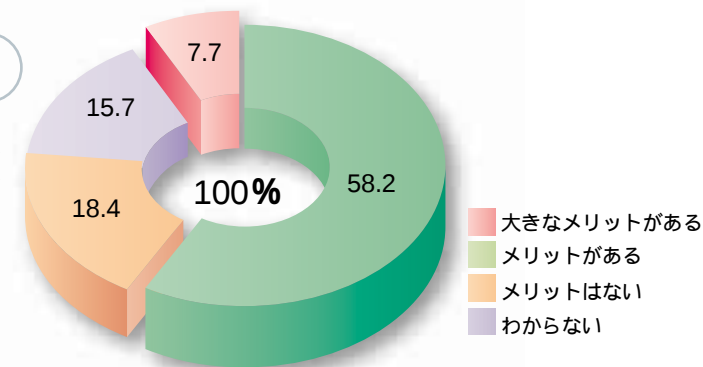
業、建設業、製造業)企業における環境に関する実態と意識を明らかにし、県内企業の経営の参考にしていただくため、「環境に関する実態・意識調査」を本年度も1,252企業を対象として、平成13年2月1日現在で実施しました。

回収数は610企業(回収率48.7%)のうち有効回答数は605企業(有効回答率48.3%)であった。

「環境」への配慮・重視によるメリット

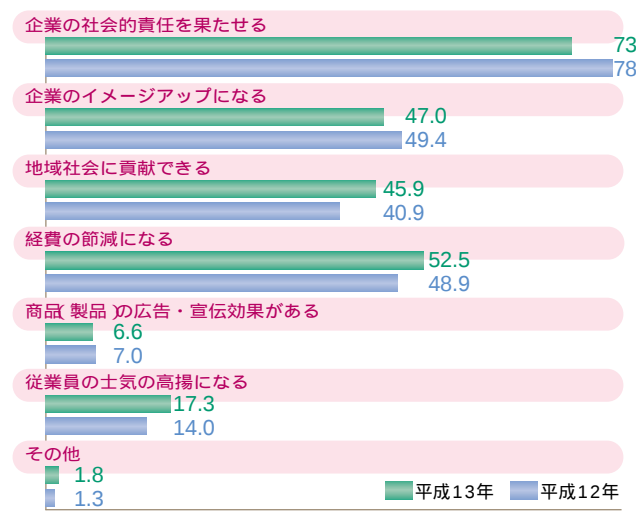
回答企業数598(単位:%)

環境に関して配慮・重視することにより生じるメリットの有無の回答です。「大きなメリットがある」7.7%、「メリットがある」58.2%、「メリットはない」18.4%となり、「メリットがある」と答えた企業は全体で65.9%となっている。



具体的なメリット

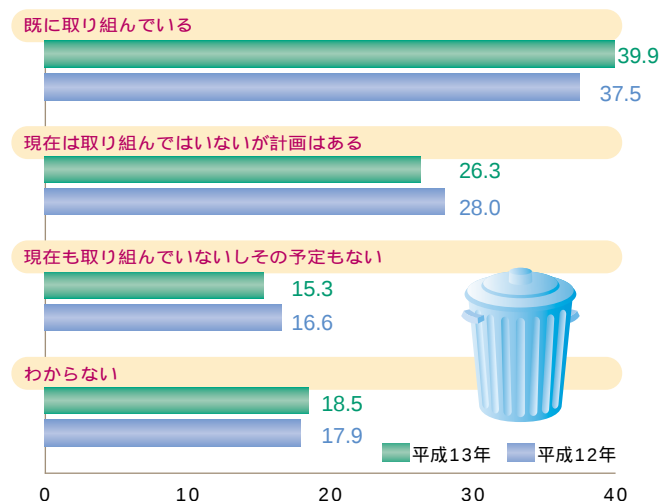
複数回答、回答企業数394(単位:%)



「企業の社会的責任を果たせる」が73.1%と最も高く、以下、「経費の節減になる」52.5%、「企業のイメージアップになる」47.0%、「地域社会に貢献できる」45.9%、「従業員の士気高揚になる」17.3%、「商品の広告・宣伝効果がある」6.6%となっており、前年比では、「地域社会に貢献できる」5.0ポイント増加、「経費の節減になる」3.6ポイント増加、「従業員の士気の高揚になる」3.3ポイント増加となっている。

産業廃棄物の減量化、再資源化への取り組み状況

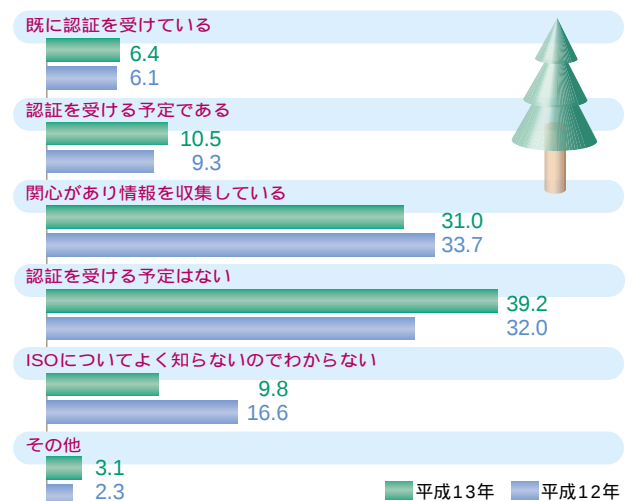
回答企業数589(単位:%)



「既に取り組んでいる」が39.9%と最も高く、以下、「現在は取り組んでいないが計画はある」26.3%、「わからない」18.5%、「現在も取り組んでいないし、その予定もない」15.3%となっており、前年比では、「既に取り組んでいる」2.4ポイント増加、「現在は取り組んでいないが計画はある」1.7ポイント減少となっている。

国際規格ISO14000sの認証取得状況

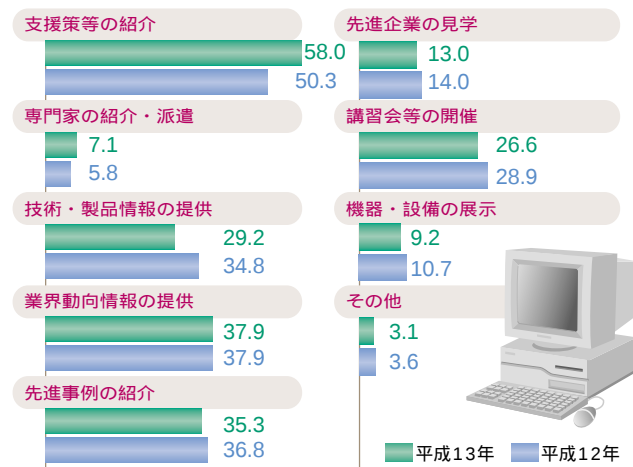
回答企業数581(単位:%)



最も高いのは、「認証を受ける予定はない」の39.2%で、以下、「関心があり情報を収集している」31.0%、「認証を受ける予定である」10.5%、「ISOについてよく知らないのわからない」9.8%、「既に認証を受けている」6.4%となっており、前年比では、「認証を受ける予定である」1.2ポイント増加、「関心があり情報を収集している」2.7ポイント減少となっている。

「環境」に関して国、県等に希望するもの

複数回答、回答企業数552(単位:%)



「支援策等の紹介」の58.0%が最も高く、以下、「業界動向情報の提供」37.9%、「先進事例の紹介」35.3%、「技術・製品情報の提供」29.2%、「講習会等の開催」26.6%、「先進企業の見学」13.0%、「機器・設備の展示」9.2%となっており、前年比では、「支援策などの紹介」7.7ポイント増加、「専門家の紹介・派遣」1.3ポイント増加となっている。

詳細データはセンターHPにあるのでご覧下さい。
URL <http://www.joho-iwate.or.jp/>

—県内発注企業外注ニーズ調査結果—

進む発注先企業の選別化 高まる県内からの調達率

当センター(取引支援課)は、本年2月、県内主要発注企業119社を対象に「外注ニーズ調査」を実施しました。

これによれば、発注の総量が減少(前年に比べ 2.0%)した以上に外注先企業の総数が減少(前年に比べ 8.1%)し、発注先企業の選別化が進んでいることを窺わせます。また、県内からの調達率が10%余り高まり49.8%となり、県外調達率に肉薄しています。

なお、後半部分に掲載の「発注案件」の具体的な内容をお知りになりたい場合は、当課にお問合せください。



1 生産の状況

(1) 現況

回答企業数119社の生産状況を生産品目総数340品目についてみると「多忙」とする品目が26品目で7.6%(前年度49品目14.1%)、「適正」が109品目で32.1%(前年度160品目で46.1%)、「余力あり」が205品目で60.3%(前年度138品目39.8%)となっており、前年度と比較して「多忙」が23品目で6.5%減少、「適正」が51品目で14.0%減少、「余力あり」が67品目で20.5%増加しており、前年度と比較すると大きく変化している。(図—1)

これを、製造分野別に割合をみると、「多忙」は半導体が23.5%(前年度41.2%)で高く、次いで農林機器が13.3%(前年度5.6%)、OA機器が11.8%となっている。「適正」は、住宅関連が88.9%(前年度33.3%)で最も高く、次いで電子部品が58.8%(前年度58.1%)となっている。「余力あり」は、精密機器が73.9%(前年度45.5%)で最も高く、次いで一般機器が73.8%(前年度47.2%)となっている。(図—2)

(2) 見通し

今後の見通しを生産品目総数340品目についてみると、「上昇」が25品目で7.4%(前年度64品目18.4%)、「横ばい」が146品目で42.9%(前年度164品目47.3%)、「減少」が169品目で49.7%(前年度119品目34.3%)となっており、前年度に比較して「上昇」が39品目で11.0%減少、「横ばい」が18品目で4.4%減少、「減少」が50品目で15.4%増加している。(図—3)

これを、製造分野別でみると、「上昇」は農林機器が20.0%で最も高く、次いで半導体が17.6%、精密機器が13.0%となっている。「横ばい」は、輸送機器が56.7%で最も高く、次いで電子部品とOA機器がいずれも52.9%となっている。「減少」は、通信機器が71.4%で最も高く、次いで精密機器が69.6%、住宅関連が55.6%となっている。(図—4)

2 外注状況

(1) 外注企業数

回答企業119社が外注している企業数は3,260社あり、これを県内外別でみると、「県内」が1,316社で40.4%(前年度42.0%)、「県外」が1,944社で59.6%(前年度58.0%)となっており、県外企業が628社で19.2%多くなっている。(図—5)

図1 生産品目でみる現況
(合計340品目)

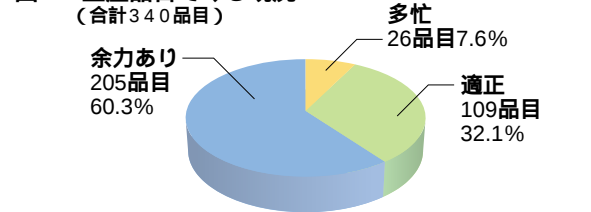


図2 製造分野でみる現況

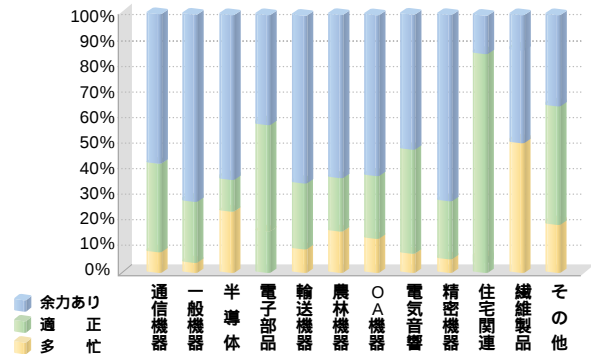


図3 生産品目でみる現況
(合計340品目)

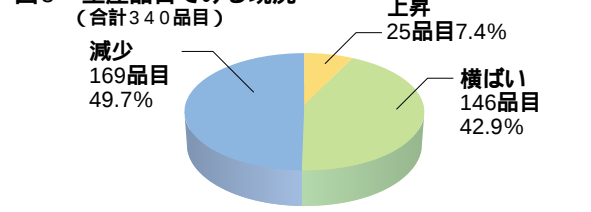


図4 製造分野でみる見通し

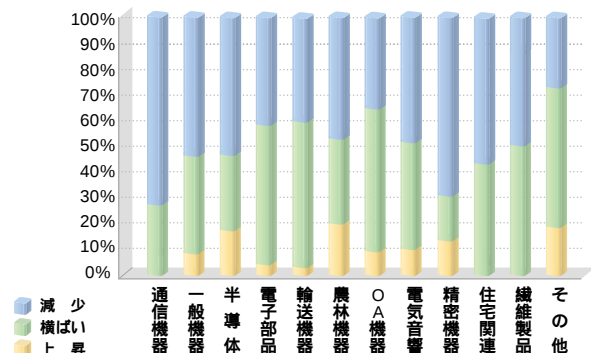


図5 県内外別外注企業数
(合計3,260社)

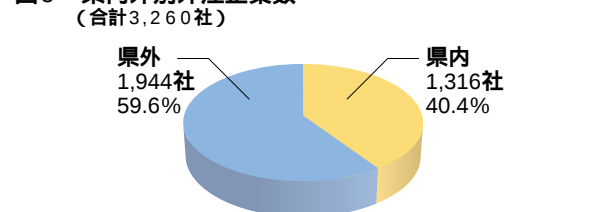
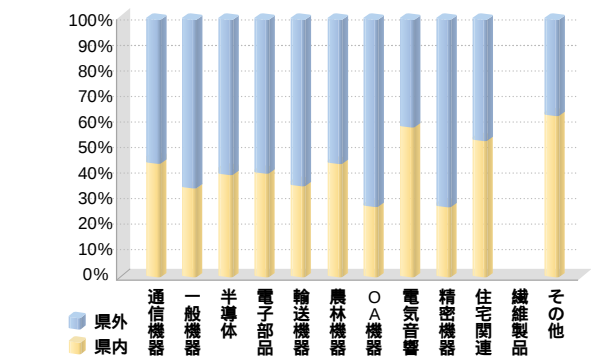


図6 製造別外注企業割合



これを製造分野別にみると、「一般機器」が619社で19.0%と最も多く、次いで「輸送機器」が444社で13.6%、「通信機器」が373社で11.4%となっている。

さらに、県内外別で県内企業の割合が高い製造分野は、「電気音響」が59.0%、次いで「住宅関連」が53.1%、「農林機器」が44.8%となっている。逆に、県外企業の割合が高い製造分野は、「OA機器」が71.3%で最も高く、次いで「精密機器」が71.1%、「輸送機器」が64.4%となっている。(図—6)

(2) 外注金額

回答企業119社の1年間での発注金額合計は、1,444億9,726万円(前年度は117社で1,474億3,166万円)となった。

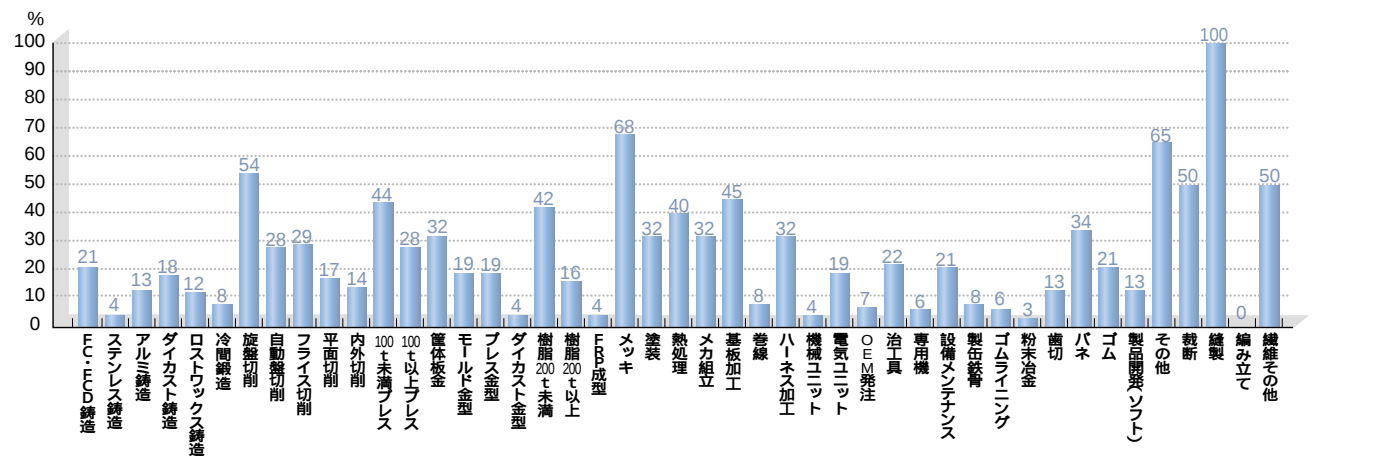
このうち県内調達は720億1,624万円で49.8%(前年度は576億8,883万円で39.1%)、県外調達は724億8,102万円で50.2%(前年度は897億4,283万円で60.9%)となっている。(図—7)

これを、製造分野別でみると、県内調達は「住宅関連」が77.4%で最も高く、次いで「半導体」が69.6%、「農林機器」が64.2%となっている。一方県外調達についてみると、「一般機器」が86.2%で最も高く、次いで「OA機器」が81.7%、「輸送機器」が58.1%となっている。(図—8)

3 外注している加工内容

回答企業119社が外注している加工内容をみると、「メッキ」が81社で68.1%と最も高く、次いで「旋盤切削」が64社で53.8%、「基板加工」が53社で44.5%となっている。(図—9)

図9 加工内容別外注割合



これを、県内外別にみると、県内は「メカ組立」が71.1%で最も高く、次いで「設備メンテナンス」が68.0%、「捲線」が66.7%、「平面研削」が65.0%、「内外研削」が64.7%となっている。県外は、「冷間鍛造」が100.0%で最も高く、次いで「ロストワックス鋳造」が85.7%であり、以下「ステンレス鋳造」「ダイカスト金型」「粉末冶金」が75.0%以上となっている。(図—10)

図10 加工別外注企業割合

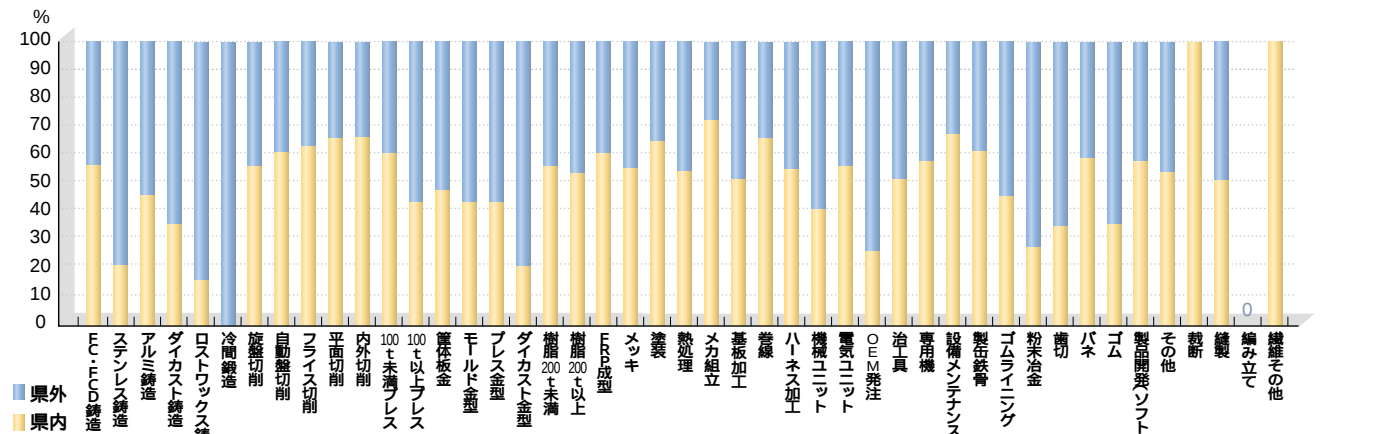
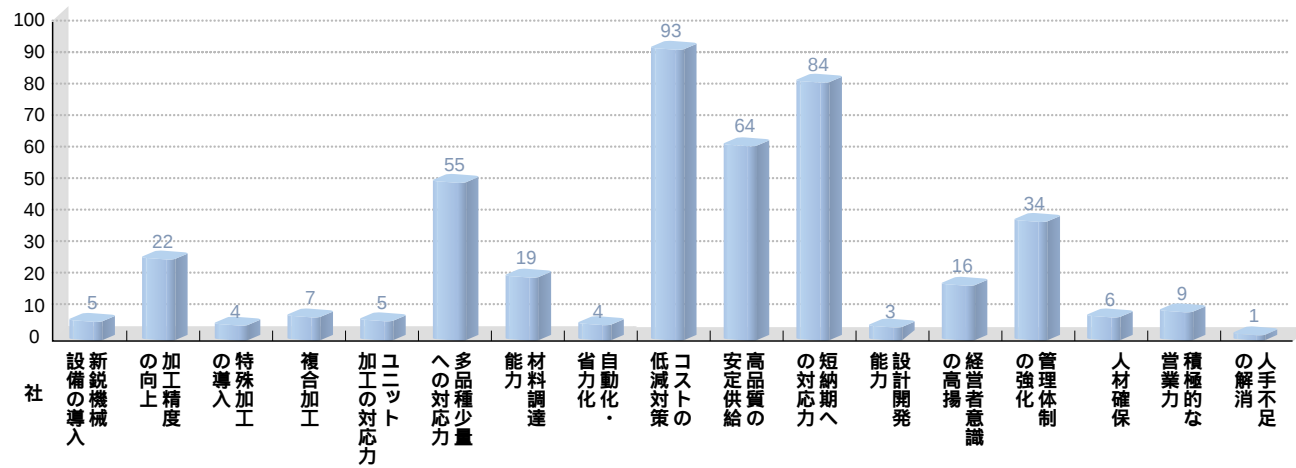


図 11 外注企業に対する要望（複数回答）



4 県内外注企業に対する要望

県内発注企業が県内外注企業に対する要望としては、「コストの低減対策」が93社（78.2%）、「短納期への対応力」84社（70.6%）、「高品質の安定供給」64社（53.8%）、「多品種少量への対応」55社（46.2%）等が上位を占め、Q C D の確立が求められていることが窺われる。

以下「管理体制の強化」34社（28.6%）、「加工精度の向上」22社（18.5%）、「経営者の意識向上」16社（13.4%）等が要望として挙げられている。（図—11）

5 発注案件について

対象企業に対し発注案件について聞いたところ、「現在、県内企業に発注することが可能な案件」と「今後、新たに生じる発注案件」に分けて次のとおりとなっている。

（1）現在、県内企業に発注することが可能な案件

- | | | |
|------------------------|----------------------------|------------------------|
| ① 筐体板金加工 | ⑩ 超硬・セラミックの機械加工及び表面処理の一括発注 | ⑮ プラスチック塗装 |
| ② 試作板金加工 | ⑪ 鋳造品のMC加工 | ⑯ プレス金型 |
| ③ 筐体板金、モールド成形、スプリング | ⑫ 切削(穴明)加工 | ⑰ プレス金型修理 |
| ④ プレス、NC T加工 | ⑬ ステンレス材のフライス加工 | ⑱ 機械図面の作成、製作、メンテナンス |
| ⑤ プレス加工(DCモータ) | ⑭ 穴加工、平面研削、レーザーカット | ⑳ 制御盤、装置組立 |
| ⑥ 鋳造・旋盤切削・熱処理の一括発注 | ⑮ クロームメッキ | ㉑ 基板実装(部品の調達能力があること) |
| ⑦ 鋳物加工、機械加工、MC大形加工品、塗装 | ⑯ チタンコーティング | ㉒ ハーネス加工 |
| ⑧ アルミダイカスト、ボルト規格品 | ⑰ 樹脂メッキ、塗装 | ㉓ コネクタ成形品、プレス品 |
| ⑨ MC、旋盤、精密板金、溶接 | | ㉔ 断裁～縫製～仕上まで一貫生産 |

（2）今後、新たに生じる発注案件

- | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------|-------------------------|
| ① プレス加工、スポット溶接、CO ₂ アーク溶接 | ⑦ 特殊鋼の加工 | ⑮ 外観検査、メッキ等(新製品立ち上げ時) |
| ② プレス、曲げ溶接等 | ⑧ 超精密加工品 | ⑯ 基板加工(SMT・鉛フリー対応) |
| ③ 自動車用部品、プレス抵抗溶接 | ⑨ 熱処理 | ⑰ 設計～製品完成(特に電気関係) |
| ④ アルミダイカスト、機械加工 | ⑩ 組付治具、設計、製作 | ⑱ モールド、プレス、基板 |
| ⑤ 低圧鋳造、機械加工 | ⑪ 機械組立(新製品立ち上げ時) | ⑲ コネクタ成形品、プレス品 |
| ⑥ 超硬・セラミックの機械加工及び表面処理の一貫生産 | ⑫ 特殊破砕機の製造 | |
| | ⑬ プラント組立、設置 | |
| | ⑭ エンコーダ、電気部品実装(電気部品は自社調達のこと) | |



innovation
イノベーション！

経営革新のすすめ

本年度、連載をさせていただきます佐藤です。テーマは「中小企業の経営革新」と堅いものですが、内容はできる限り柔らかくしたいと考えております。一年間よろしくお願い致します。

ところで景気はこれから回復するのでしょうか。といいながら堅い出だしとなってしまいました。お許ください。戦後五十年の垢はそう簡単には落とせるものではなさそうです。自動車業界や流通業界では、外国資本に垢落としを依頼した企業もあります。「国際化」なる言葉は、これまでの日本企業にとって成長を意味する心地よいものでした。しかし、アジアの諸国が急速に技術力を付けてきた現在、「国際化」は日本企業にとって企業の存続を問われるほどに脅威を感じさせるものになっているのではないのでしょうか。海外から高品質で低価格の商品が入ってくるようになりました。高品質で安い商品は全世界に流通しています。日本で作ったものは高品質であっても、これらの商品に価格的に太刀打ちできません。日本企業というよりも、日本の経済及び政治社会全体にこびりついている垢を落として、少しでも身軽にならないければ、国際的な価格競争に参加できない状況になっているようです。

世界経済にはもう一つの流れが発生しています。「環境保全」です。世界全体が成長をめざした結果、自然環境に大きな歪みが出始めています。オゾンホール の出現や地球温暖化現象がその一例といえるでしょう。世界全体が「成長」から「安定」への方向転換の時期を迎えたと考えた方が良いでしょう。

さあ、日本の中小企業は大変です。製造業では生産拠点がアジア諸国に分散してしまい、親企業からの仕事を期待することができません。流通の分野は大手企業が生き残りをかけて、店舗の整理統合を行うとともに強力な販促活動を行う

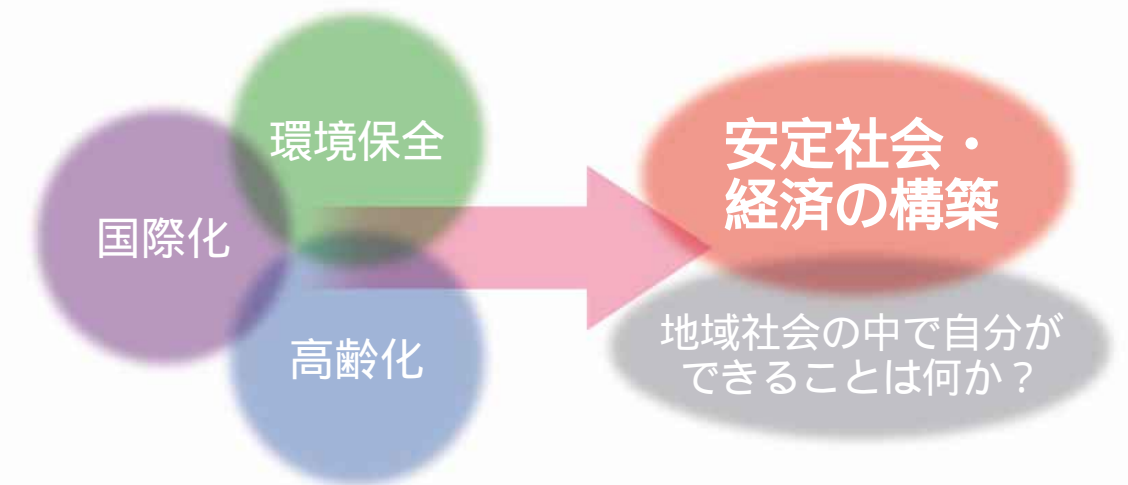
ため、中小小売店の来店客が減っています。日本の社会は「前例がない」社会を迎えようとしているのです。

大企業は生き残りをかけて自らを変えようとしています。これが経営革新です。中小企業は大企業の変身ぶりを見て、驚いているだけでは21世紀を乗り切ることはできません。世界が向かおうとしている安定社会のなかで、どのような企業活動を行うことによって存在感を出すことができるかを真剣に考えなければならない時期に入ったのです。

このような時期に、日本政府は「新規創業」を盛んに応援しています。皆さん何故だと思いますか？答えは簡単です。既存の商工業者を頼りにできなくなったからです。「苦しい」といっても、社会的に存在価値のない企業は誰も助けてくれません。既存の商工業者は自ら21世紀の事業を作り上げなければなりません。それが「経営革新」です。

「そんなこと言っても何をやらねばいいかわからない!!!」とお嘆きの方が多いと思います。焦っても仕方ありません。これから一年をかけて「経営革新」のやり方を皆さんと一緒に検討していきたいと思っています。最初の宿題です。現在の商売や事業を離れ、次のことを考えておいてください。

「地域社会の中で、自分(会社)ができることは何か」
「そんなものない!!!」と怒らないでください。永年の経験というのはさまざまなノウハウを蓄積させるものです。産業振興センターでは皆様のノウハウを引き出すことも仕事のひとつと考えています。ものは試しです。センターに相談しに来てください。隠れたノウハウが発見できるはずです。次回からは「自分ができること」を事業化するやり方を検討したいと思います。(taku)



経営動向

売上・収益ともに向上向き傾向。 2月実績調査結果より

全業種での推移〔調査票回収 946 企業（有効回収率 63.5%）〕

【生産・売上】 増加したという企業は 9.3% と、前月調査の 6.3% から 3 ㊦上回り、減少したとする企業は 48.1% と前月調査の 51.5% を 3.4 ㊦下回ったことから指標は上向いた。

【収益】 増加したという企業は 5.8% と、前月調査の 4.1% から 1.7 ㊦上回り、減少したとする企業は 51.4% と前月調査の 53.6% を 2.2 ㊦下回ったことから、前記同様指標は上向いた。

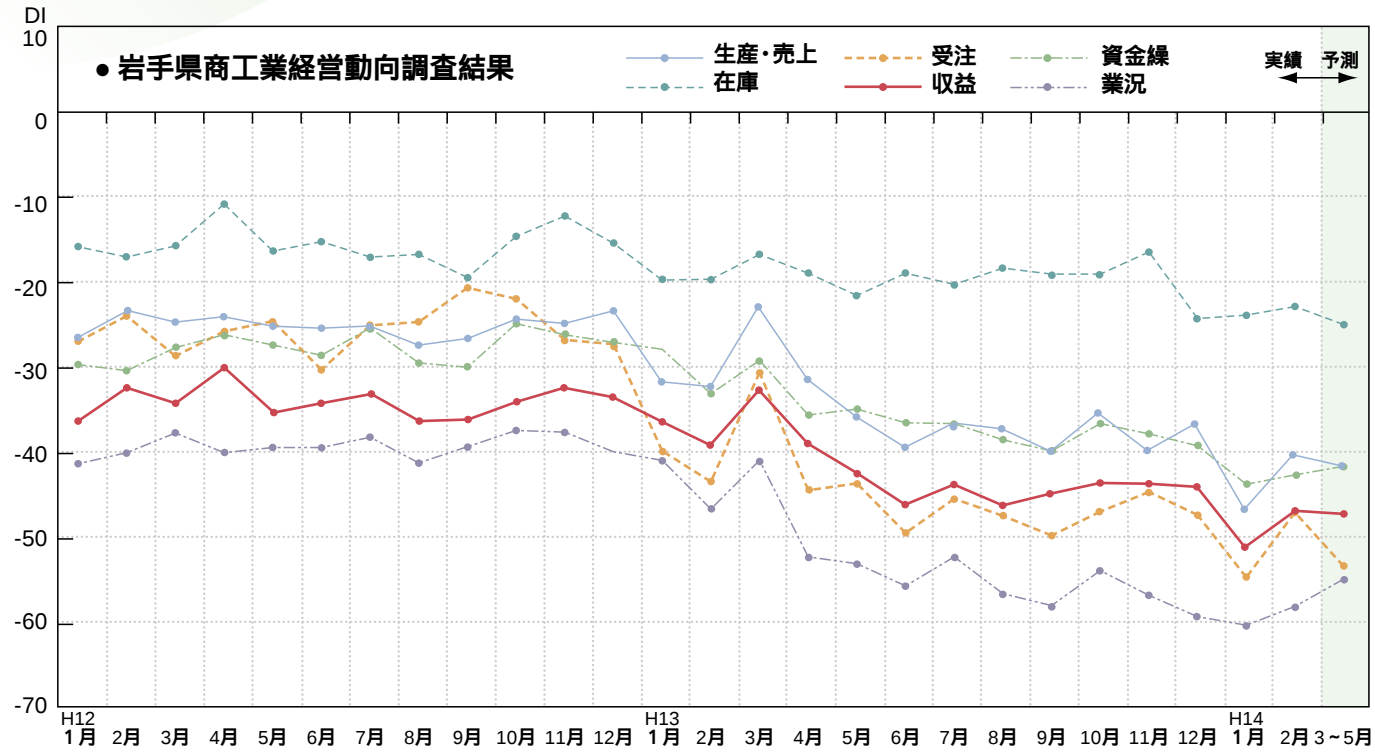
【資金繰り】 好転したという企業は 3.1% と、前月調査の 3.4% から 0.3 ㊦下回り、悪化したと回答した企業は 45.9% と前月調査の 47.4% を 1.5 ㊦下回ったことから、ほぼ横ばいとなっている。

【14 年 3 月～ 5 月の予測】 生産・売上が前年同月より増加すると予測している企業は 7.2% と、当月実績を 2.1% 下回っている。減少すると予測している企業は 47.5% と当月実績を 0.6% 下回っており、予測どおりならば指標はほぼ横ばいとなる。

収益は増加 4.9% (当月実績比 0.9 ㊦低下) 減少 50.6% (同 0.8 ㊦低下) となっており、予測どおりならば指標は横ばいとなる。

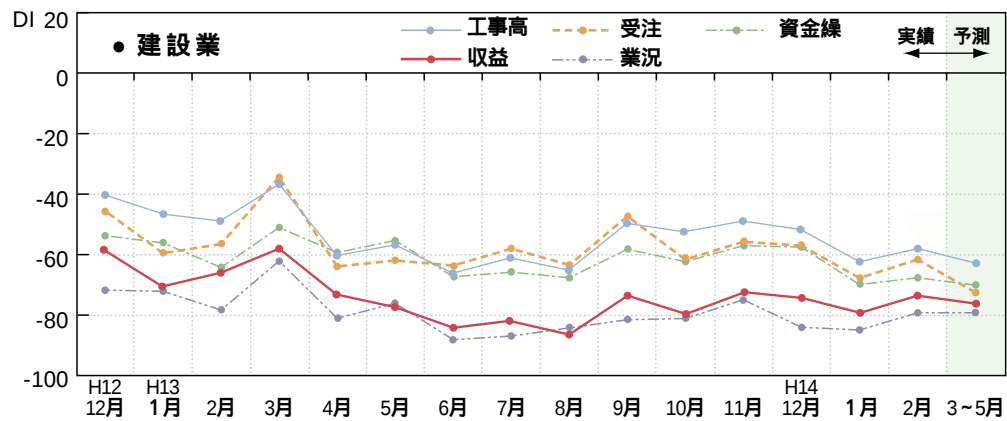
資金繰りは好転 4.2% (当月実績比 1.1 ㊦上昇) 悪化 46.1% (同 0.2 ㊦上昇) となっており、予測どおりならば指標は横ばいとなる。

この調査結果はDIで表しています。DIとは増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を減らした指数です。（増減は前年同月比）



業種別経営動向 建設業

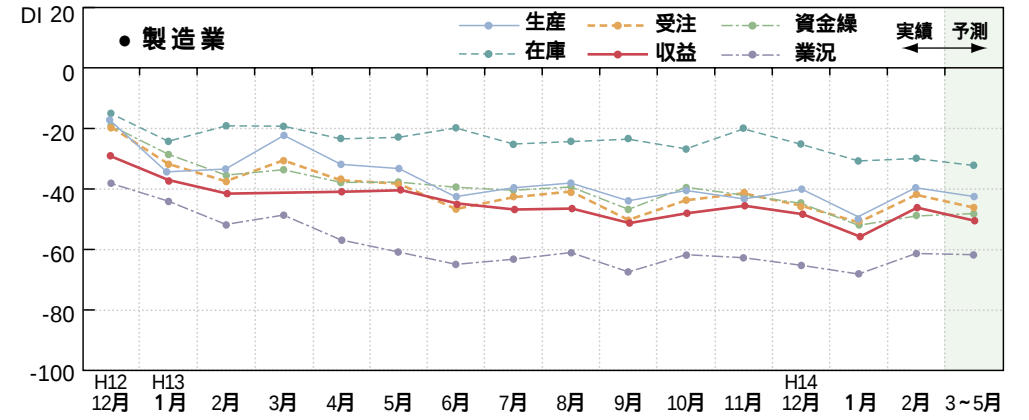
建設業全体では、工事高が前年同月より増加したとする企業は 9.7% と前月調査の 6.7% を 3 ポイント上回り、減少したとする企業は 67.7% と前月調査の 68.9% を 1.2 ポイント下回ったことから、指標は上向いた。
また、収益は増加 5.4% (前月調査 3.3%) 減少 78.5% (同 82.2%) で指標は上向いた。



業種別経営動向 製造業

製造業全体では、生産が前年同月より増加したとする企業は 11.5% と前月調査の 5.2% を 6.3 ポイント上回り、減少したとする企業は 51.5% と前月調査の 55.0% を 3.5 ポイント下回ったことから、指標は上向いた。

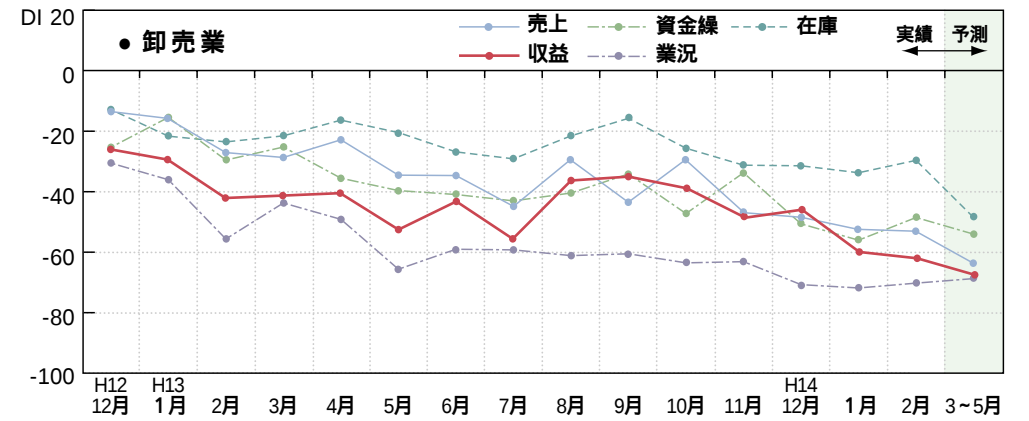
また、収益は増加 9.1% (前月調査 4.1%) 減少 55.5% (同 59.4%) で指標は上向いた。



業種別経営動向 卸売業

卸売業全体では、売上が前年同月より増加したとする企業は 10.8% と前月調査の 11.9% を 1.1 ポイント下回り、減少したとする企業は 63.5% と前月調査の 64.2% を 0.7 ポイント下回ったことから、指標は横ばいとなった。

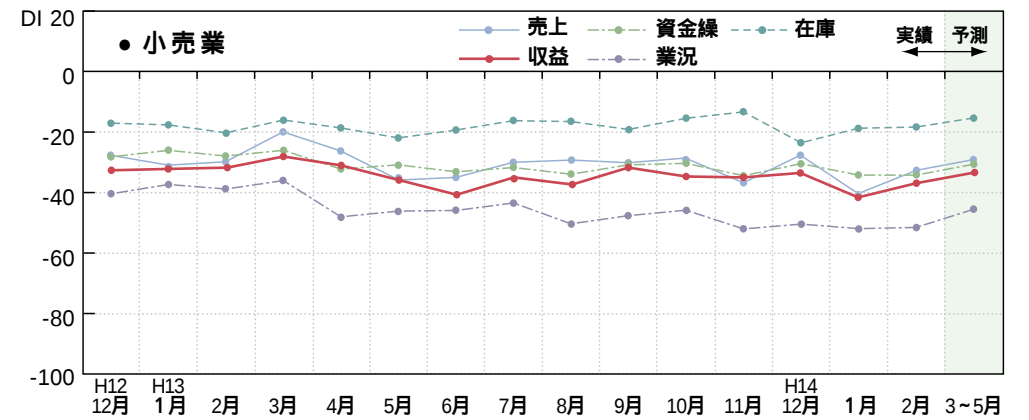
また、収益は増加 5.4% (前月調査 7.5%) 減少 67.6% (同 67.2%) で指標は下向いた。



業種別経営動向 小売業

小売業全体では、売上が前年同月より増加したとする企業は 8.0% と前月調査の 4.9% を 3.1 ポイント上回り、減少したとする企業は 40.9% と前月調査の 45.8% を 4.9 ポイント下回ったことから、指標は上向いた。

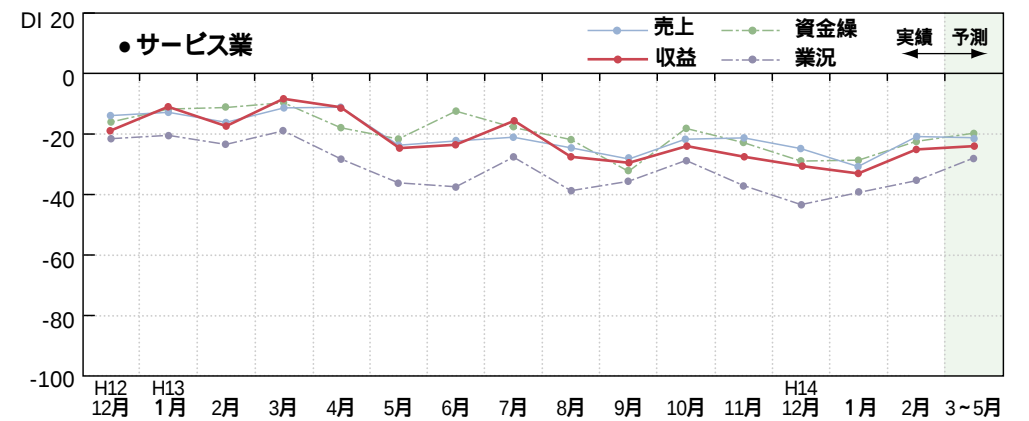
また、収益は増加 3.7% (前月調査 3.3%) 減少 40.6% (同 43.6%) で指標は上向いた。



業種別経営動向 サービス業

サービス業全体では、売上が前年同月より増加したとする企業は 8.5% と前月調査の 8.3% を 0.2 ポイント上回り、減少したとする企業は 29.2% と前月調査の 38.5% を 9.3 ポイント下回ったことから、指標は上向いた。

また、収益は増加 5.7% (前月調査 5.6%) 減少 30.5% (同 38.0%) で指標は上向いた。



注1 調査時点は原則として各月末現在である。
2 2月までは実績値で3～5月は予測値である。
3 「業況」とは、各企業が同種産業の状態を判断したものである。

平成14年度 いわて産業振興センター事業

財団法人いわて産業振興センターは、中小企業や新事業・創業の中核的支援機関として国の指定を受け、研究開発から創業・事業化および経営革新など企業活動にかかわるすべてを対象として、県内の中小企業者や新規創業をお考えの方々に、経営・金融・技術・研究開発・人材育成・情報化など各分野にわたり総合的な支援を行います。

ここでは、平成14年度の主な事業を紹介します。(詳細は、掲載の担当課までお問い合わせください)

■ 総合相談窓口の設置

企画課 TEL.019-621-5386

ベンチャー・中小企業者などが抱える様々な問題などに対応するための総合相談窓口を設置。(お気軽にご相談ください)

■ 創業・新事業支援

新産業推進課 TEL.019-621-5070

[創業支援]

創業しようとする人、創業間もない人、後継者、社内ベンチャーなどを対象に「いわて起業家大学」などを開催し新産業の創出を支援。

起業意欲を喚起する「いわて起業家フォーラム」を開催。
起業家を育成する「いわて起業家大学」「いわて起業家大学院」を開催。

[新事業支援]

新事業創出促進法に基づく中核的支援機関として、ベンチャー・中小企業の研究開発から事業化までを総合的に支援。
新事業プロジェクト推進員を配置し、成長可能性のある研究開発型企業を重点的にフォローするとともに、新事業プロジェクト創出のためのコーディネートを行う。
株式公開を目指す成長志向型ベンチャー企業を対象とした株式公開研究会を開催。

研究開発成果の商品化・事業化に向けた可能性調査を実施。また、その実現化を図る「事業化アクションサポート」事業を新たに実施。

創業間もない方などに低額でオフィススペース(インキュベートルーム)を提供するとともに、インキュベーションマネージャーを配置し、入居者に対して、総合的な支援を行う。

県内ベンチャー企業の業務提携や販売促進・投資誘致を図るため、新たに東京都において「いわてベンチャープラザ in 東京」を開催。

特定分野のモデル事業について、産学官連携による共同事業体(プロジェクトチーム)の立ち上げから製品開発、事業化までをトータル的にコーディネートし、新産業の戦略的な創出を図る。



■ 研究開発支援

研究開発推進課 TEL.019-621-5072

地域に根ざした技術基盤を確立するため、大学などの研究シーズと企業の技術ニーズを調査・発掘して、シーズとニーズの結合、産学官共同研究の企画、研究成果の技術移転などの総合的な研究コーディネート業務を行うとともに、地域の技術ニーズに応える大学などの研究開発プロジェクトの支援を行う。

[地域研究開発促進拠点支援事業(研究成果育成型)](RSP事業)

地域における科学技術振興と新産業・新技術の創出を促進するため、産学官一体となって大学などの研究成果を育

成し、実用化につなげるための地域研究開発促進拠点支援事業(研究成果育成型)を実施。

[地域結集型共同研究事業]

岩手大学、超電導工学研究所等、本県の磁気に関する研究ポテンシャルを結集して、新技術・新産業の創出およびネットワーク型地域COEの形成を目指し、「生活・地域への磁気活用技術の開発～磁場産業の創生～」をテーマとする地域結集型共同研究事業を実施。

[地域新生コンソーシアム研究開発事業]

地域の産学官が共同で研究開発を行い新産業、新事業を創出するための地域新生コンソーシアム研究開発事業を包括的に受託し、研究開発の支援を行う。

研究開発から
創業・事業化及び
経営革新まで
総合的に支援します

■ 設備導入・金融支援

金融課 TEL.019-621-5381

[設備貸与制度]

中小企業が機械設備を導入するときに、センターがその機械設備を商社・メーカーから直接購入して低利で割賦販売またはリースする制度。

区分	設備貸与(割賦販売)	リース
貸付期間	原則5～7年	原則5年または7年
利息(損料)リース料	年率2.3%	5年=1.860% 7年=1.382%
貸付限度額	原則100万～6,000万円	100万～6,000万円
保証金	貸与額の10%(最終償還時に返済)	-

[設備資金貸付]

中小企業が機械設備を導入しようとするとき、所要資金の2分の1以内を長期(7年以内)無利子で融資する制度。

[技術開発資金貸付]

中小企業が、新技術・新製品開発をする場合に要する資金の80%以内を長期(7年)無利子で貸付する制度。

■ 経営革新支援

[専門家派遣事業] 経営支援1課 TEL.019-621-5387

中小企業診断士等各分野の専門家を中小企業に派遣し、診断及び改善提案を行います。

[設備導入等促進診断] 経営支援2課 019-621-5384

中小企業高度化資金貸付を受けようとする中小企業組合など、また小規模設備導入資金貸付を受けようとする中小企業に対して、診断および貸付の際の事前・事後助言を行う。

[省エネルギーの診断・助言]

経営支援1課 TEL.019-621-5387

エネルギー利用合理化に関する専門家を中小企業に派遣し、具体的な助言を行う。

[経営革新セミナー] 経営支援1課 TEL.019-621-5387

経営革新に関する意欲を喚起し、経営革新計画の策定など具体的アクションを促進するための経営革新セミナーを開催。

■ 商店街活性化支援

経営支援1課 TEL.019-621-5387

商工会および商工会議所等が行う中心市街地の中小商業活性化のための事業に対し、必要な資金を助成。

■ 人材育成支援

情報研修課 TEL.019-621-5390

中小企業者やその従業員に対し、体系的かつ実効の上がる研修会を実施。(詳細は裏表紙をご参照ください)

■ 受発注取引の支援

取引支援課 TEL.019-621-5385

[仕事の紹介あっせん]

仕事の紹介あっせんを県内だけでなく県外を含め、広域的に行う。

県内外の発注企業と受注企業を対象に「商談会」を開催。
自社製品を掲載した「製品ガイドブック」を作成・配布し、販路開拓の支援を実施。また、展示会(テクノフェア)の開催や各種展示会への出展経費の助成。

[経営基盤の強化と技術力の向上支援]

異業種による共同受注グループの育成。

研究会、講習会の開催とともに、先進事例の視察を行う。
アドバイザーを派遣して経営の改善に必要な助言を行う。

[ISO認証取得研究会の開催]

県内中小企業からのニーズが高いISO14001の認証取得のための研究会を開催。

■ 情報提供・情報化支援

[産業情報いわての発行]

情報研修課 TEL.019-621-5389

資金・求人の動向、景況など経営に必要な各種オリジナル調査を実施し、月刊情報誌「産業情報いわて」およびインターネットで調査結果を提供。

センターホームページ

URL http://www.joho-iwate.or.jp/

[情報化プラザ開催]

経営支援1課 TEL.019-621-5387

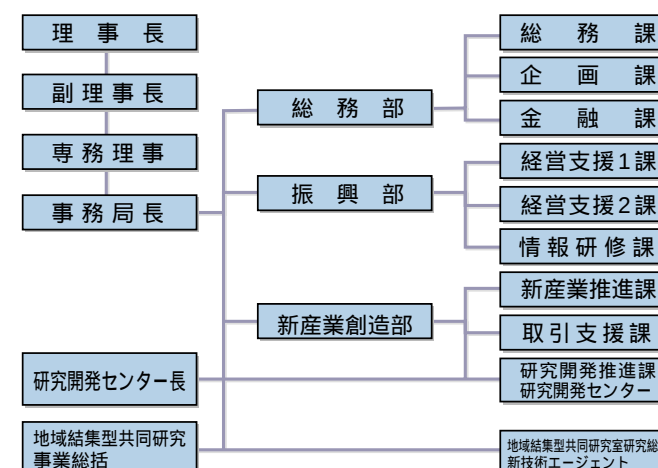
「インターネット通販」など情報化に関するテーマ別の研究会・交流会「情報化プラザ」を開催。

[商圏情報の提供] 経営支援1課 TEL.019-621-5387

商圏情報システムを活用して、商圏情報の提供を行うとともに、エリアマーケティングに関する講習会を開催。



平成14年度財団法人いわて産業振興センター組織図



品質管理基礎講座【現場のためのQC入門】

品質管理技術者、特に初心者のレベルアップを図るために、実践中心に指導するQCの入門編です。

日時 4月24日(水)・25日(木) 10:00～17:00

会場 北上市北工業団地「北上市技術交流センター」

講師 内山昭夫(日本工場経営者協会)

内容 整理整頓と人間関係/問題の解決法/

品質管理とは? ほか

受講料 8,000円(受講者数により変更あり)

研修案内

問合せ・申込 情報研修課

TEL.019-621-5390

新人営業マン養成講座

新人営業マンを対象とした仕事を進める上での基礎知識、商談の基本と定石、プロとしての心構えを指導する講座です。

日時 5月16日(木)・17日(金) 10:00～17:00

会場 盛岡市山王町 岩手県自治会館

講師 プリマ・ベール 藤田敦子(5月16日)

(株)オンリー・ワン 古川英夫(5月17日)

内容 ビジネスマナー&エチケット/

営業とは何か/営業マンの条件 ほか

受講料 7,000円(受講者数により変更あり)

インターネット・メール入門講座

パソコンをこれから始める方や、初心者を対象にした入門講座です。いわて産業振興センターの職員が指導に当たります。

日時 5月15日(水) 10:00～16:00

会場 盛岡市盛岡駅西通「マリオス」11階会議室

受講料 無料(ただし定員は10名まで。1企業当たりの受講者数を制限させていただきます場合があります)

申込締切 開催の1週間前まで

ISO9001 2000年対応セミナー

1994年度版からの改定に取り組んでおられる企業、今後認証取得を考えておられる企業に対しての、2000年度版の従来との相違点、新規事項などについて解説・指導するセミナーです。

日時 5月29日(水)・30日(木) 10:00～17:00

会場 盛岡市山王町 岩手県自治会館

講師 高野清治(有)高野テクノサービス、

(株)グローバルテクノ主任講師

内容 2000年度版の背景/新しい機能/新規事項ほか

受講料 8,000円(受講者数により変更あり)

ワード・エクセル入門講座

文字入力ができる方を対象に、高機能ワープロソフトのワードと、表計算ソフトのエクセルの入門講座を開設します。

日時 5月16日(木)・17日(金) 10:00～16:00

会場 盛岡市盛岡駅西通「マリオス」11階会議室

受講料 無料(ただし定員は10名まで。1企業当たりの受講者数を制限させていただきます場合があります)

申込締切 開催の1週間前まで

賛助会員募集のお知らせ

(財)いわて産業振興センターでは、賛助会員を募集しています。会員の皆さまには、特典をご用意しておりますので、趣旨をご理解いただいたうえ、ご参加いただきますようお願い申し上げます。

特典 ①センターが発行する情報誌をご送付します。

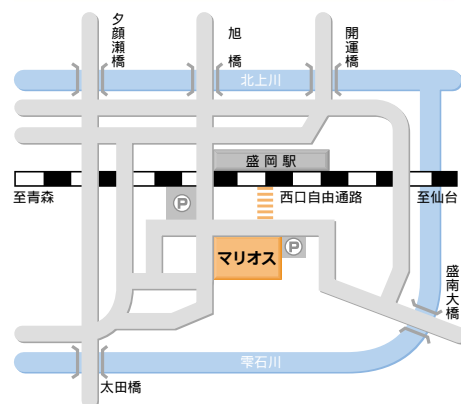
②企業情報の代行検索料金を割引します。

③ホームページの作成支援と

(財)いわて産業振興センターのホームページへの掲載を行います。

会費 年会費20,000円(加入した翌月からの1年間分)

問合せ・申込 いわて産業振興センターTEL.019-621-5389



産業情報いわて 2002年4月10日(毎月10日発行)

発行 (財)いわて産業振興センター

〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通二丁目9-1 TEL.019(621)5389 FAX.019(621)5481

E-mail:joho@joho-iwate.or.jp URL:http://www.joho-iwate.or.jp/

編集印刷 川嶋印刷(株)